

平成 29 年度
開かれた大学づくりに関する調査研究【調査報告書（抜粋）】

文部科学省委託調査

【調査実施概要】

1 調査研究の趣旨

大学（短期大学含む。以下同じ）は、地域や社会の知の拠点として、住民の生涯学習や多種多様な主体の活動を支えると同時に、地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献が求められている。また、こうした取組を継続して行うことが、大学が地域等に支えられる機関としての確固たる地位を築くことにつながっていくと考えられる。

本調査は、住民等の学習機会として重要な役割を担っている大学公開講座の実施状況のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を把握・分析することで、開かれた大学づくりを推進するための基礎資料を得ることを目的に実施する。

2 調査研究の方法

(1)有識者会議の設置

本調査の円滑な実施を図るため、必要な助言等を得ることを目的に、有識者等で構成される検討委員会を設置した。

有識者会議の委員構成は下記の通り。

【有識者会議 委員構成(敬称略 五十音順)】

阿部 耕也	静岡大学イノベーション社会連携推進機構・地域連携生涯学習部部門長 教授
山口 耕司	國學院大學総合企画部 エクステンション事業課 課長
山本 珠美	香川大学 生涯学習教育研究センター 准教授

(2)アンケート調査の実施

各大学が実施している公開講座のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を正確に把握するとともに、クロス分析を行う。また、各種の基礎データを交えたクロス分析も併せて行うことで、各大学の特色を捉えて類型化する。

①調査対象・方法

すべての大学（短期大学含む）に対してアンケート調査を実施する。調査の対象期間は、平成28年度（時点調査を行う項目は平成29年5月1日）及び平成30年度の計画とした。

【アンケート】

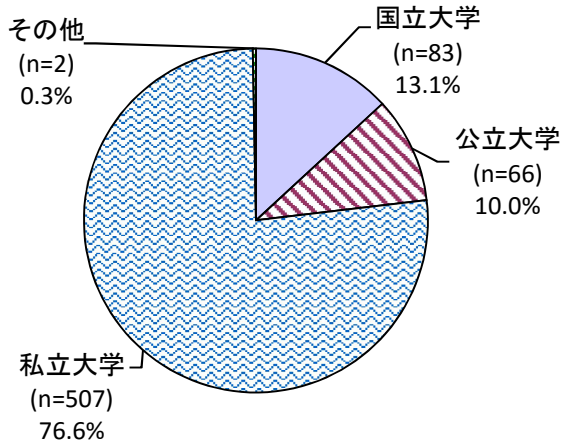
実施概要	
対象者	全国の大学・短期大学 1,116件
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収率	83.0% (927/1,116) : 大学 84.1% (658/782)、短大 80.5% (269/334) ※前回 (平成 27 年度調査) 93.6% (1,050/1,122) : 大学 95.9% (749/781)、短大 88.3% (301/341)

②調査項目

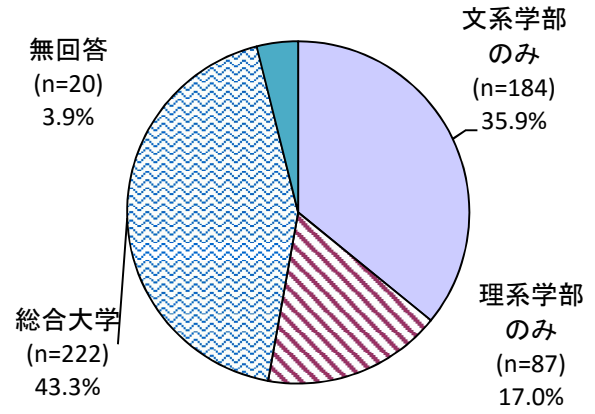
調査項目については、【参考資料（調査票）】を参照

【回答者プロフィール】

図表 1 設置者の別 (n=658)



図表 2 学部構成 (n=658)



図表 3 設置者別 学部構成 (n=658)

	全体	文系学部のみ	理系学部のみ	総合大学	その他	無回答
全体	658 (100.0%)	184 (28.0%)	87 (13.2%)	222 (33.7%)	145 (22.0%)	20 (3.0%)
国立大学	83 (100.0%)	10 (12.0%)	13 (15.7%)	47 (56.6%)	11 (13.3%)	2 (2.4%)
公立大学	66 (100.0%)	11 (16.7%)	16 (24.2%)	15 (22.7%)	23 (34.8%)	1 (1.5%)
私立大学	507 (100.0%)	163 (32.1%)	58 (11.4%)	159 (31.4%)	110 (21.7%)	17 (3.4%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)

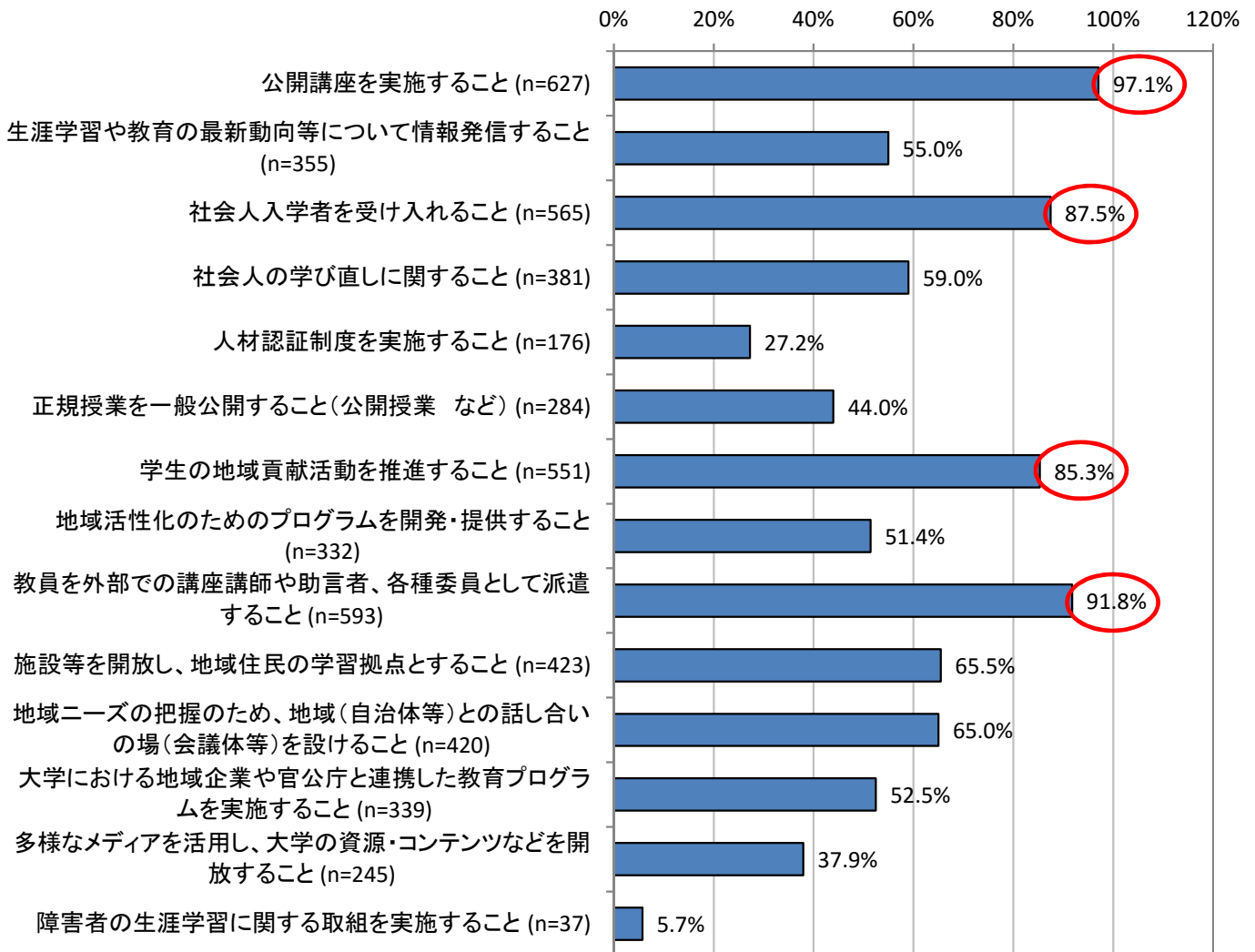
※学校種別の「その他」は株式会社立等の大学を示す。以下において同じ。

1 開かれた大学づくりに関する実施方針（大学編）

(1) 地域社会に対する大学の貢献の取組実施有無

地域社会に対する大学の貢献の取組の実施有無をきいた。特に「公開講座を実施すること（97.1%）」「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること（91.8%）」の回答割合が高かった。その他、「社会人入学者を受け入れること（87.5%）」「学生の地域貢献活動を推進すること（85.3%）」の割合も高かった。

図表 4 実際に取り組んでいる項目（n=646※ 複数回答）



※1 社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組

※2 人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、〇〇支援士、〇〇学習士、〇〇コーディネーター、〇〇マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とする。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含まない。

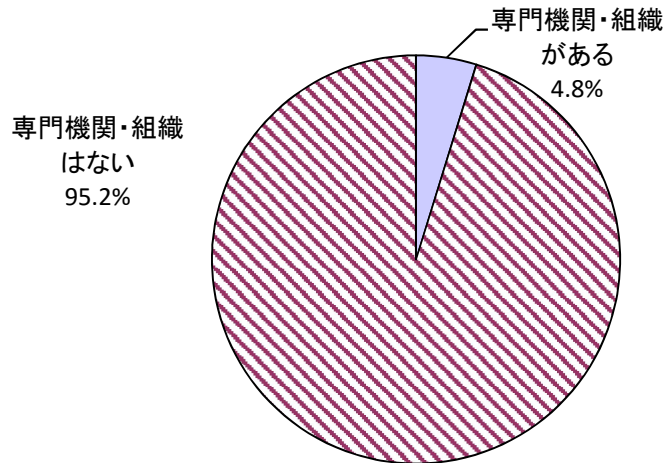
※3 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラム：公開講座等の生涯学習の推進を目的とした教育プログラムの他、学生向けの教育プログラムも含む。

※無回答の学校を母数から除外している場合があるため、nの値が異なることがある。以下において同じ。

⑤障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織

障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合は4.8%に留まる。

図表 5 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無 (n=628)



【設置者別の回答状況】

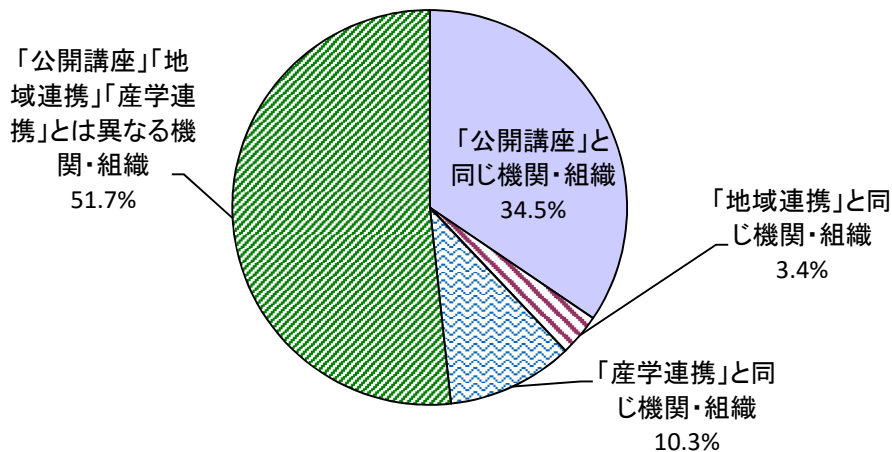
障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無を設置者別にみた。「専門機関・組織がある」との回答割合は、公立大学や私立大学に比べ国立大学が高いものの、9.9%に留まる。

図表 6 設置者別 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない
全体	628 (100.0%)	30 (4.8%)	598 (95.2%)
国立大学	81 (100.0%)	8 (9.9%)	73 (90.1%)
公立大学	62 (100.0%)	2 (3.2%)	60 (96.8%)
私立大学	483 (100.0%)	20 (4.1%)	463 (95.9%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置状況をきいた。「公開講座」「地域連携」「産学連携」いずれとも異なる機関・組織であるとの回答割合が51.7%となっている。

図表 7 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置状況 (n=29)



【設置者別の回答状況】

障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置状況を設置者別にみた。私立大学では「公開講座」「地域連携」「産学連携」いずれとも異なる機関・組織との回答割合が57.9%と、全体平均に比べ高い一方、公立大学では1校もみられない。

図表 8 設置者別 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「地域連携」と同じ機関・組織	「産学連携」と同じ機関・組織	「公開講座」「地域連携」「産学連携」とは異なる機関・組織
全体	29 (100.0%)	10 (34.5%)	1 (3.4%)	3 (10.3%)	15 (51.7%)
国立大学	8 (100.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)
公立大学	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	19 (100.0%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	11 (57.9%)

⑥公開講座の実施に関する専門機関・組織の人員数

公開講座の実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 3.6 人、兼任教員が平均 3.7 人、職員（常勤）が 3.5 人、職員（非常勤）が 1.1 人であった。国立大学や公立大学では、私立大学に比べて兼任教員や職員（非常勤）の人数が多い。

図表 9 設置者別 公開講座の実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人数（人）

	専任教員数		兼任教員数		職員(常勤)		職員(非常勤)	
	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均
全体	396	3.6	385	3.7	448	3.5	372	1.1
国立大学	47	2.0	52	5.6	55	2.7	53	1.6
公立大学	39	3.1	41	5.6	42	2.8	37	1.1
私立大学	310	4.0	292	3.1	351	3.7	282	1.0

⑦障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の人員数

障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 1.2 人、兼任教員が平均 1.4 人、職員（常勤）が 1.3 人、職員（非常勤）が 0.6 人であった。公立大学では専任教員が平均 2.5 人、兼任教員が平均 2.3 人で 2 人を超えており、国立大学や私立大学に比べ多い。

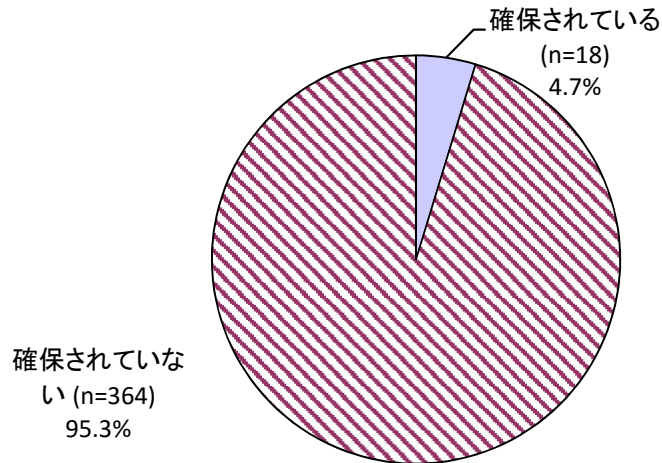
図表 10 設置者別 障害者の生涯学習実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人数（人）

	専任教員数		兼任教員数		職員(常勤)		職員(非常勤)	
	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均
全体	110	1.2	109	1.4	110	1.3	105	0.6
国立大学	18	1.3	17	1.6	17	1.2	17	1.9
公立大学	12	2.5	12	2.3	12	0.8	12	0.3
私立大学	80	1.0	80	1.2	81	1.3	76	0.3

⑧ 障害者の生涯学習の実施状況

障害者の生涯学習の実施のための予算が確保されているか聞いた。「確保されている」との回答は 4.7%に留まる。

図表 11 障害者の生涯学習実施に関する予算の有無 (n=382)



障害者の生涯学習の実施予算が「確保されている」と回答した大学について、予算額について聞いた。平均で 2629722.3 円であった。

図表 12 設置者別 障害者の生涯学習実施に関する予算額

	n	平均予算額(円)
全体	17	2629722.3
国立大学	7	2286714.4
公立大学	0	0.0
私立大学	10	3132800.0

※無回答 1 件を含まずに平均額を算出している。

(3) 障害者の方への取組

① 公開講座への障害者の方の参加状況

公開講座への障害者の方の参加状況について設置者別に聞いた。全体的に国立大学での平均参加者数が多く、国立大学以外については、1名以下である。

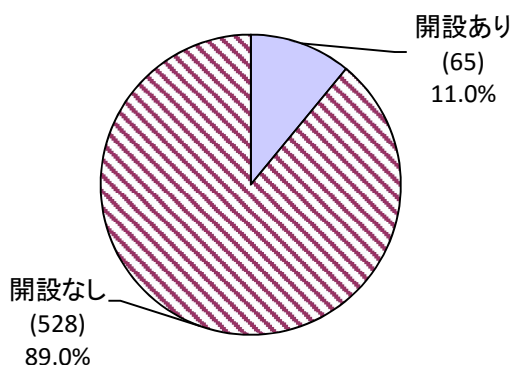
図表 13 設置者別 公開講座への障害者の方の平均参加者数（人）

	身体障害の方		知的障害の方		精神障害の方	
	n	参加者数	n	参加者数	n	参加者数
全体	260	0.8	225	1.1	235	1.3
国立大学	36	2.6	30	4.1	30	9.3
公立大学	17	0.3	14	0.0	14	0.1
私立大学	206	0.5	180	0.7	190	0.1
その他	1	0.0	1	0.0	1	0.0

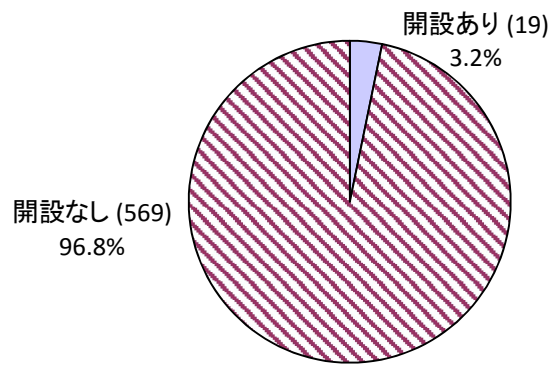
② 障害者の方に関する公開講座

障害者の方に関する公開講座の実施有無について聞いた。「障害者の方への支援に関する講座」は11.0%の大学で実施されているが、「障害者の方を対象とした講座」は3.2%に留まる。

図表 14 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方への支援についての講座) (n=593)



図表 15 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=588)



【設置者別の回答状況】

障害者の方に関する公開講座の実施有無について、設置者別にみた。国立大学の「障害者の方への支援についての講座」の実施は 22.8%、「障害者の方を主な対象とした講座」の実施は 10.5%で公立大学、私立大学に比べ大きく上回っている。

図表 16 設置者別 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方への支援についての講座) (n=593)

	全体	実施あり	実施なし
全体	593 (100.0%)	65 (11.0%)	528 (89.0%)
国立大学	75 (100.0%)	17 (22.7%)	58 (77.3%)
公立大学	61 (100.0%)	6 (9.8%)	55 (90.2%)
私立大学	455 (100.0%)	42 (9.2%)	413 (90.8%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

図表 17 設置者別 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=588)

	全体	実施あり	実施なし
全体	588 (100.0%)	19 (3.2%)	569 (96.8%)
国立大学	76 (100.0%)	8 (10.5%)	68 (89.5%)
公立大学	61 (100.0%)	0 (0.0%)	61 (100.0%)
私立大学	449 (100.0%)	11 (2.4%)	438 (97.6%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

③ 障害者の方に関する公開講座の講座数

障害者の方に関する公開講座の講座数について設置者別にみた。「障害者の方を主な対象とする講座」については私立大学で5.8講座と、他の設置者より多い。

図表 18 設置者別 障害者の方に関する講座の講座数

	障害者の方への支援についての講座		障害者の方を主な対象とする講座	
	n	講座数	n	講座数
全体	62	4.7	17	4.4
国立大学	16	6.1	8	2.8
公立大学	6	1.5	0	0.0
私立大学	40	4.6	9	5.8

④ 障害者の方に関する公開講座の受講者数

障害者の方に関する公開講座の受講者数について設置者別にみた。「障害者の方への支援についての講座」では全設置者で100人を超え、私立大学では202.9人となっている。「障害者の方を主な対象とする講座」については、国立大学が44.0人で他の設置者に比べ多い。

図表 19 設置者別 障害者の方に関する講座の受講者数

	障害者の方への支援についての講座		障害者の方を主な対象とする講座	
	n	受講者数	n	受講者数
全体	61	188.1	17	35.5
国立大学	16	170.2	8	44.0
公立大学	5	127.8	0	0.0
私立大学	40	202.9	9	27.9

⑤ 障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定

障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定を設置者別にみた。ほぼ予定なしとの回答だが、国立大学および私立大学では「障害者の方への支援についての講座」でそれぞれ 14.9%、16.1%、「障害者の方を主な対象とした講座」でそれぞれ 8.6%、12.1%が「検討中である」と回答している。

図表 20 設置者別 障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定
(障害者の方への支援についての講座) (n=420)

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	420 (100.0%)	7 (1.7%)	353 (84.0%)	60 (14.3%)
国立大学	47 (100.0%)	2 (4.3%)	38 (80.9%)	7 (14.9%)
公立大学	41 (100.0%)	1 (2.4%)	40 (97.6%)	0 (0.0%)
私立大学	330 (100.0%)	4 (1.2%)	273 (82.7%)	53 (16.1%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

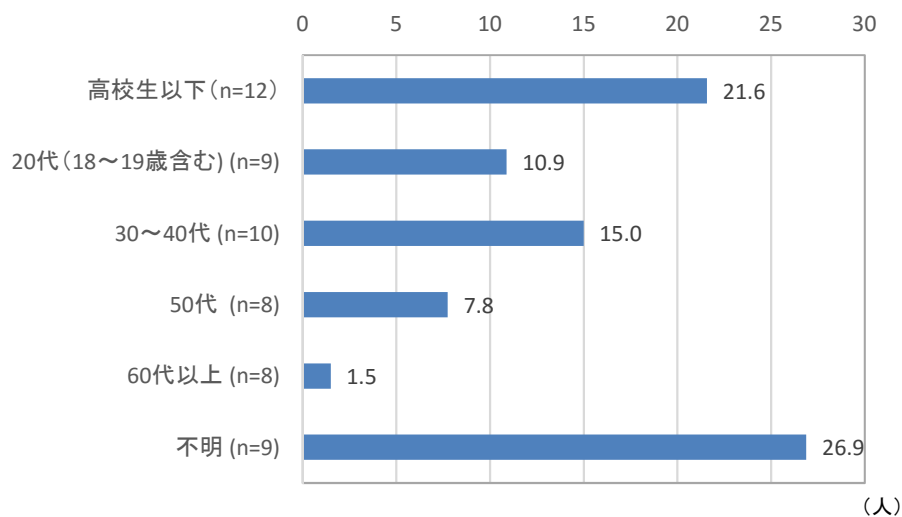
図表 21 設置者別 障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=453)

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	453 (100.0%)	4 (0.9%)	401 (88.5%)	48 (10.6%)
国立大学	58 (100.0%)	2 (3.4%)	51 (87.9%)	5 (8.6%)
公立大学	47 (100.0%)	0 (0.0%)	46 (97.9%)	1 (2.1%)
私立大学	346 (100.0%)	2 (0.6%)	302 (87.3%)	42 (12.1%)
その他	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)

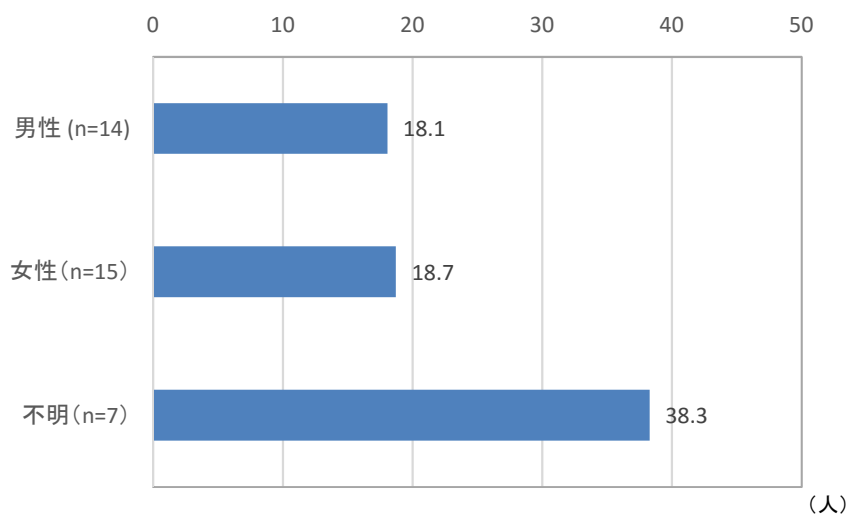
⑥ 障害者の方を主な対象とする公開講座の受講者の年齢構成および性別

障害者の方を主な対象とする公開講座を実施している大学について、受講者の年齢および性別についてきた。年齢構成については高校生以下が 21.6 人、30 代～40 代が 15.0 人と多い。

図表 22 障害者の方を対象とした公開講座の受講者年齢構成



図表 23 障害者の方を対象とした公開講座の受講者の性別



⑦障害者の方を主な対象とする公開講座の具体的な対象者

障害者の方を主な対象とする公開講座の具体的な対象者として記入された回答の一部を以下に示す。

- ・知的障害者
- ・知的障害者（18歳以上に限定）
- ・知的障害者で、療育手帳「B」判定またはこれに準ずる方
- ・身体障害、知的障害、精神障害、発達障害のいずれかに該当し、なおかつ大学所在の市内在住または市内施設を利用している方
- ・視覚障害者
- ・聴覚障害者
- ・肢体障害者及び聴覚障害者

⑧障害者の方を主な対象とする公開講座の内容

障害者の方を主な対象とする公開講座の内容として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・肢体障害、視覚障害者対象パソコン講座
- ・障害児とその保護者を対象に、音楽療法活動を実施
- ・聴覚障害者向けの茶道体験講座
- ・臨床心理援助技法を学ぶ講座（障害児童とその保護者や、支援学校教員、障害児童臨床に関心を持つ臨床心理士向けに実施）

⑨障害者の方を主な対象とする公開講座実施の際の障壁

障害者の方を主な対象とする公開講座の実施に際しての障壁として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・ボランティアやスタッフの確保
- ・他の公開講座よりも入念な準備が必要、また人員も多く必要であるが、受講料が高くなりすぎないように、小規模講座にせざるを得ない点
- ・障害に対する専門知識を持つスタッフの確保や、障害者の利用に対応した施設の整備

⑩障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって連携している機関・団体

障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって連携している機関・団体として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・市役所、教育委員会
- ・市の障害者福祉センター、福祉協会
- ・県の障害者就労支援団体

⑪ 障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって配慮している事柄

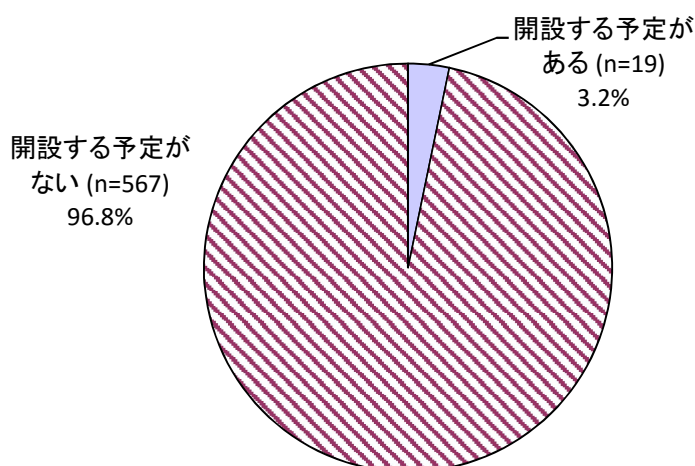
障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって配慮している事柄として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・車いすの方などに配慮した導線、教室の設定（1Fの教室を使用する等）
- ・（事前申し込みに応じて）手話の対応
- ・障害を持つ児童の保護者向け講座の開講に際して、保育スタッフを用意し、お子さまを預かった。

⑫ 障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定

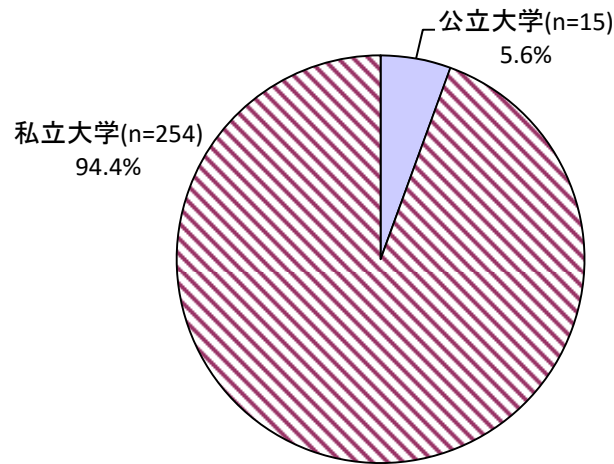
障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定についてきいたところ、「開設する予定がある」は3.2%であった。

図表 24 障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定（n=586）

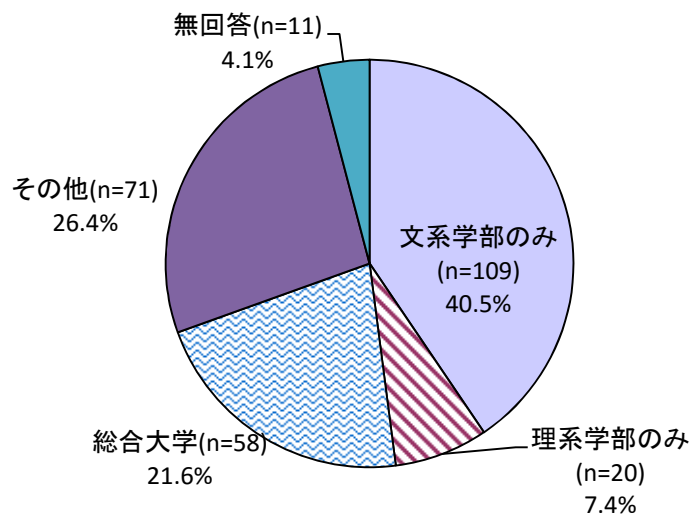


【回答者プロフィール】

図表 25 設置者の別 (n=269)



図表 26 学部構成 (n=269)



図表 27 設置者別 学部構成

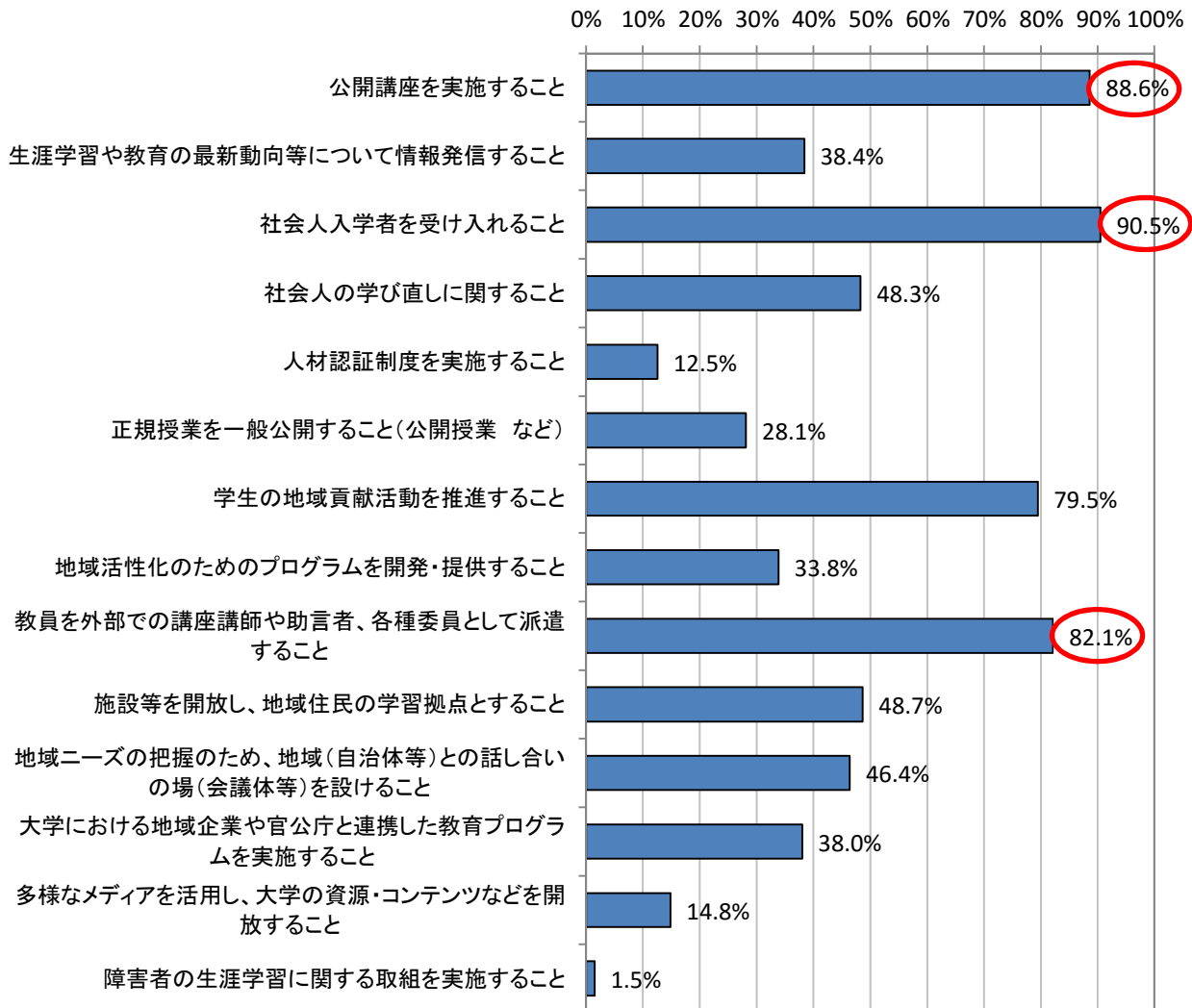
	全体	文系学部のみ	理系学部のみ	総合大学	その他	無回答
全体	269 (100.0%)	109 (40.5%)	20 (7.4%)	58 (21.6%)	71 (26.4%)	11 (4.1%)
公立大学	15 (100.0%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	7 (46.7%)	2 (13.3%)
私立大学	254 (100.0%)	104 (40.9%)	20 (7.9%)	57 (22.4%)	64 (25.2%)	9 (3.5%)

1 開かれた大学づくりに関する実施方針（短大編）

(1) 地域社会に対する大学の貢献の取組実施有無

地域社会に対する大学の貢献の取組の実施有無をきいた。特に「社会人入学者を受け入れること（90.5%）」「公開講座を実施すること（88.6%）」「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること（82.1%）」の回答割合が高かった。

図表 28 実際に取り組んでいる項目（n=263 複数回答）



※1 社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組

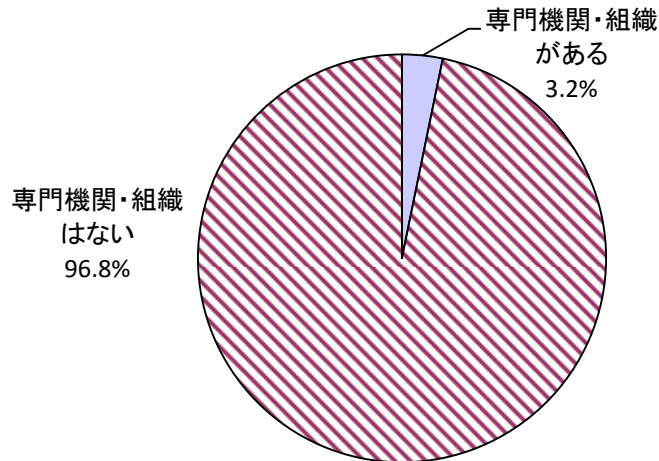
※2 人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、〇〇支援士、〇〇学習士、〇〇コーディネーター、〇〇マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とする。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含まない。

※3 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラム：公開講座等の生涯学習の推進を目的とした教育プログラムの他、学生向けの教育プログラムも含む。

⑤ 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織

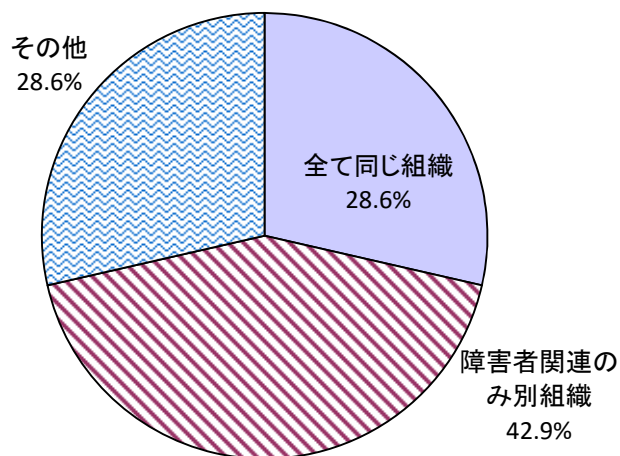
障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合が 3.2%であった。なお、専門機関・組織があると回答したのはいずれも私立大学（236 大学中 8 大学）であった。

図表 29 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の設置有無（n=249）



専門機関・組織の設置状況につき、「公開講座」「産学連携」「地域連携」「障害者の生涯学習の実施」のすべての専門機関・組織がある短期大学については 7 大学いずれも私立大学であった。この内訳についてみると、全体では「障害者関連のみ別組織」が最も多く 42.9%、「全て同じ組織」「その他」がそれぞれ 28.6%であった。

図表 30 専門機関・組織の設置が同一であるか（n=7）



※本設問につき無回答の 1 大学を除外し集計している

⑥ 障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の人員数

障害者の生涯学習の実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 0.6 人、兼任教員が平均 1.0 人、職員（常勤）が 0.7 人、職員（非常勤）が 0.3 人であった。

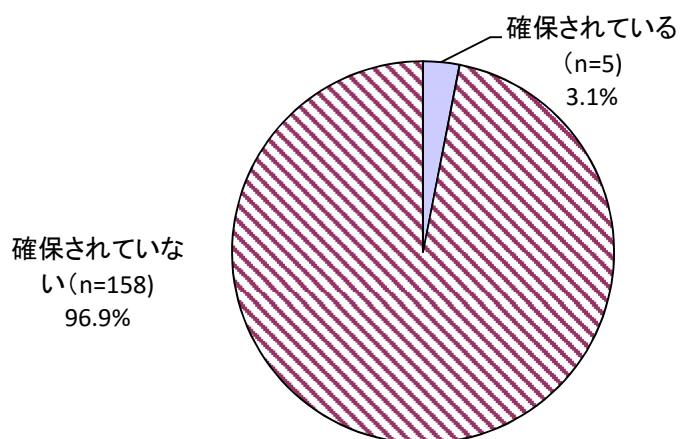
図表 31 設置者別 障害者の生涯学習実施に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人員数（人）

	専任職員数		兼任職員数		職員(常勤)		職員(非常勤)	
	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均
全体	56	0.6	53	1.0	56	0.7	54	0.3
公立大学	4	0.0	4	1.0	4	0.8	4	0.0
私立大学	52	0.7	49	1.0	52	0.7	50	0.3

⑦障害者の生涯学習の実施状況

障害者の生涯学習の実施のための予算が確保されているか聞いた。「確保されている」との回答は 3.1%に留まる。

図表 32 障害者の生涯学習の実施に関する予算の有無 (n=163)



障害者の生涯学習の実施予算が「確保されている」と回答した大学について、予算額について聞いた。平均で 237500.3 円であった。

図表 33 設置者別 障害者の生涯学習実施に関する予算額

	n	平均予算額(円)
全体	4	237500.3
公立大学	0	
私立大学	4	237500.3

※無回答 1 件を除外している。

(3) 障害者の方への取組

① 公開講座への障害者の方の参加状況

公開講座への障害者の方の参加状況について、設置者別に聞いた。設置者による差異はほとんどないが、公立大学においては知的障害の方、及び精神障害の方については参加者が無い。

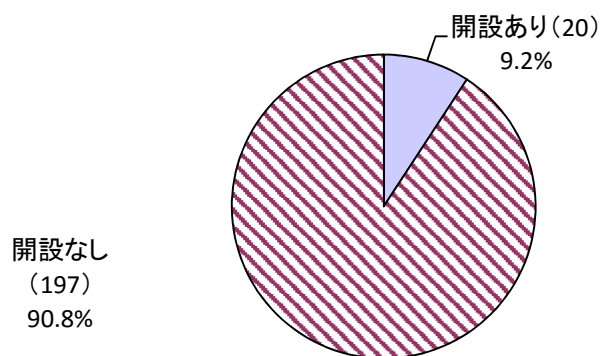
図表 34 公開講座への障害者の方の参加者数

	身体障害の方		知的障害の方		精神障害の方	
	n	参加者数	n	参加者数	n	参加者数
全体	110	0.3	93	0.4	102	0.1
公立大学	7	0.3	6	0.0	6	0.0
私立大学	103	0.3	87	0.4	96	0.1

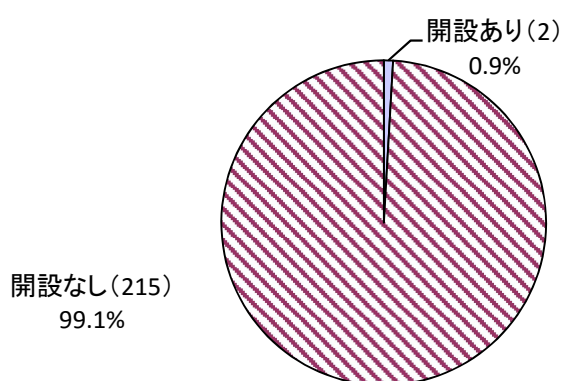
②障害者の方に関する公開講座

障害者の方に関する公開講座の実施有無についてきいた。障害者の方への支援に関する講座は 9.2%の大学で実施されているが、障害者の方を対象とした講座は 0.9%に留まる。

図表 35 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方への支援についての講座) (n=217)



図表 36 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=217)



【設置者別の回答状況】

障害者の方に関する公開講座の実施有無について、設置者別にみた。設置者による差異はほぼ見られない。公立大学での「障害者の方を主な対象とした講座」への回答率は0%である。

図表 37 設置者別 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方への支援についての講座) (n=217)

	全体	実施あり	実施なし
全体	217 (100.0%)	20 (9.2%)	197 (90.8%)
公立大学	14 (100.0%)	1 (7.1%)	13 (92.9%)
私立大学	203 (100.0%)	19 (9.4%)	184 (90.6%)

図表 38 設置者別 障害者の方に関する公開講座の実施有無
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=217)

	全体	実施あり	実施なし
全体	217 (100.0%)	2 (0.9%)	215 (99.1%)
公立大学	14 (100.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)
私立大学	203 (100.0%)	2 (1.0%)	201 (99.0%)

③ 障害者の方に関する公開講座の講座数

障害者の方に関する公開講座の講座数について設置者別にみた。「障害者の方を主な対象とする講座」については私立大学で 2.0 講座であり、公立大学からの回答はなかった。

図表 39 設置者別 障害者の方に関する講座の講座数

	障害者の方への支援についての講座		障害者の方を主な対象とする講座	
	n	講座数	n	講座数
全体	18	1.3	2	2.0
公立大学	1	1.0	0	0.0
私立大学	17	1.4	2	2.0

④ 障害者の方に関する公開講座の受講者数

障害者の方に関する公開講座の受講者数について設置者別にみた。「障害者の方への支援についての講座」では、私立大学で 65.5 人となっている。「障害者の方を主な対象とする講座」については、私立大学では 16.5 人、公立大学では 0 人であった。

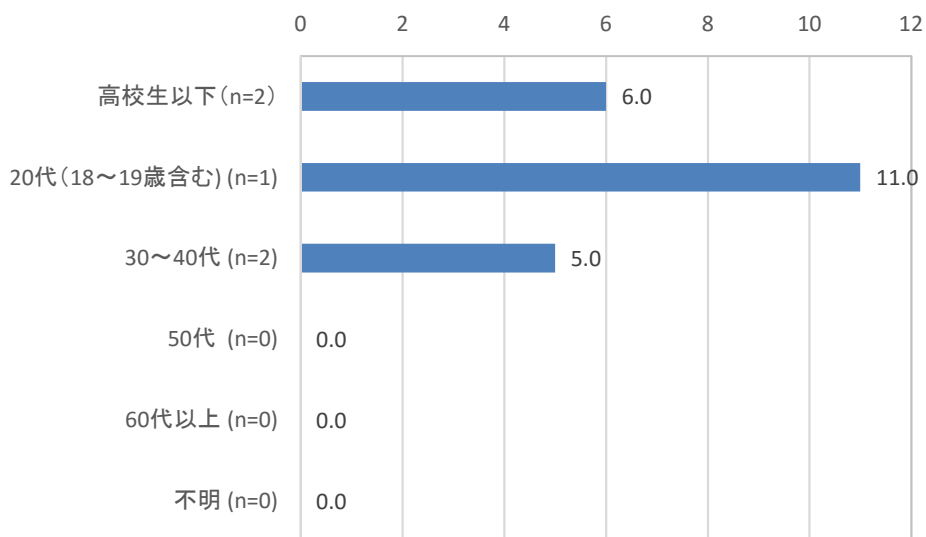
図表 40 設置者別 障害者の方に関する講座の受講者数

	障害者の方への支援についての講座		障害者の方を主な対象とする講座	
	n	受講者数	n	受講者数
全体	17	62.1	2	16.5
公立大学	1	7.0	0	0.0
私立大学	16	65.5	2	16.5

⑤ 障害者の方を主な対象とする公開講座の受講者の年齢構成および性別

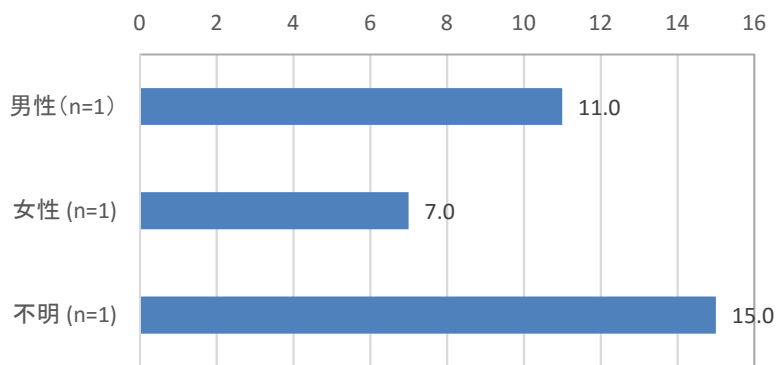
障害者の方を主な対象とする公開講座を実施している大学について、受講者の年齢および性別についてきた。年齢構成については20代が11.0人と、他の年齢層に比べ多かった。

図表 41 障害者の方を対象とした公開講座の受講者年齢構成



(人)

図表 42 障害者の方を対象とした公開講座の受講者の性別



(人)

⑥ 障害者の方を主な対象とする公開講座の具体的な対象者

障害者の方を主な対象とする公開講座の具体的な対象者として記入された回答の一部を以下に示す。

- ・ 知的障害者

⑦ 障害者の方を主な対象とする公開講座の内容

障害者の方を主な対象とする公開講座の内容として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・ 障害を持つ児童と保護者への遊び場提供
- ・ 宿泊型(二泊三日)での雪遊びを企画

⑧ 障害者の方を主な対象とする公開講座実施の際の障壁

障害者の方を主な対象とする公開講座の実施に際しての障壁として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・ スタッフの確保

⑨ 障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって連携している機関・団体

障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって連携している機関・団体として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・ 地元自治体(区役所)

⑩ 障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって配慮している事柄

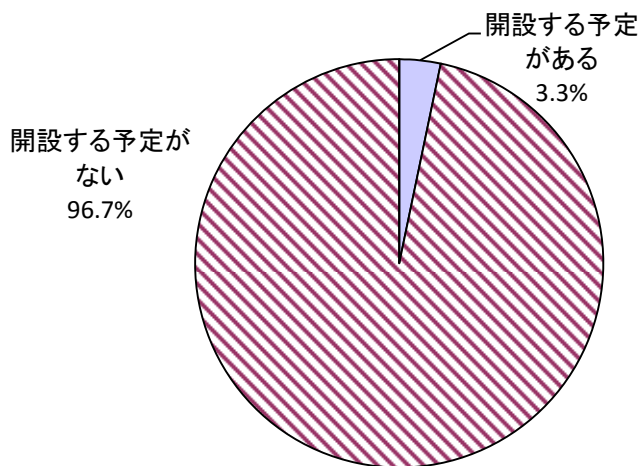
障害者の方を主な対象とする公開講座実施にあたって配慮している事柄として具体的に記入された回答の一部を以下に示す。

- ・ 会場を1階に設定している。
- ・ 一部の公開講座で、会場に手話通訳者と要約筆記者を配置している。
- ・ 視覚障害者の方への事前の講座資料提供（音声ファイル変換のため）

⑪ 障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定

障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定についてきいたところ、「開設する予定がある」は3.3%であった。

図表 43 障害者の生涯学習に関するオープンカレッジ（公開講座を除く）の開設予定(n=214)



⑫障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定

障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定を設置者別にみた。ほぼ予定なしとの回答だが、私立大学では「障害者の方への支援についての講座」で16.8%、「障害者の方を主な対象とした講座」で14.0%が「検討中である」と回答している。

図表 44 設置者別 障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定
(障害者の方への支援についての講座) (n=152)

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	152 (100.0%)	5 (3.3%)	122 (80.3%)	25 (16.4%)
公立大学	9 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)
私立大学	143 (100.0%)	5 (3.5%)	114 (79.7%)	24 (16.8%)

図表 45 設置者別 障害者の方に関する公開講座の今後の設定予定
(障害者の方を主な対象とした講座) (n=168)

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	168 (100.0%)	1 (0.6%)	144 (85.7%)	23 (13.7%)
公立大学	11 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (90.9%)	1 (9.1%)
私立大学	157 (100.0%)	1 (0.6%)	134 (85.4%)	22 (14.0%)